

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年3月25日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期(自平成27年11月21日至平成28年2月20日)
【会社名】	福島印刷株式会社
【英訳名】	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 畠 学
【本店の所在の場所】	石川県金沢市佐奇森町ル6番地
【電話番号】	(076)267-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 松 谷 裕
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市佐奇森町ル6番地
【電話番号】	(076)267-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 松 谷 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 2 四半期累計期間	第64期 第 2 四半期累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 2 月20日	自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 2 月20日	自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日
売上高 (千円)	2,758,355	3,110,037	6,024,466
経常利益 (千円)	26,853	140,756	416,292
四半期(当期)純利益 (千円)	13,325	90,736	274,387
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,917,164	4,166,227	4,156,545
総資産額 (千円)	5,703,627	6,441,103	6,398,156
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.22	15.12	45.73
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	12.00
自己資本比率 (%)	68.7	64.7	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,979	226,169	742,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,015	127,011	361,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,350	161,479	283,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	419,715	645,321	707,643

回次	第63期 第 2 四半期会計期間	第64期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成26年11月21日 至 平成27年 2 月20日	自 平成27年11月21日 至 平成28年 2 月20日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.20	8.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前年度からの政府の経済政策や金融緩和策等により緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、株価下落によるマインドの悪化や不安定な海外経済の動向も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、Web化等による需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びマイナンバー制度等社会制度改革に対応するD P（データプリント）サービスの開発や充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は31億10百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は1億38百万円（前年同四半期比438.3%増）、経常利益は1億40百万円（前年同四半期比424.2%増）、四半期純利益は90百万円（前年同四半期比580.9%増）の増収増益となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	653,025	578,032	88.5
企画商印サービス	124,775	176,520	141.5
I P D P サービス	448,517	638,690	142.4
D M D P サービス	1,532,036	1,716,794	112.1
合 計	2,758,355	3,110,037	112.7

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ42百万円増加し、64億41百万円となりました。主な要因は、有形固定資産でリース資産（純額）が1 億23百万円、流動資産で仕掛品が62百万円増加、現金及び預金が1 億12百万円減少したことによるものです。

負債合計は33百万円増加し、22億74百万円となりました。主な要因は、固定負債でリース債務が1 億39百万円増加し、流動負債のその他に含まれる賞与引当金が55百万円、未払法人税等が20百万円減少したことによるものです。

純資産合計は9 百万円増加し、41億66百万円となりました。主な要因は、株主資本で利益剰余金が48百万円増加し、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が39百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2 億25百万円増加し、6 億45百万円となりました。また、当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において営業活動によって得られた資金は、前年同四半期比94百万円増加し、2 億26百万円となりました。これは、前年同四半期比で税引前四半期純利益が1 億14百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において投資活動によって支出した資金は、前年同四半期比73百万円減少し、1 億27百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比28百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期累計期間において財務活動によって支出した資金は、前年同四半期比39百万円増加し、1 億61百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額が前年同四半期比50百万円減少、ファイナンス・リース債務の返済による支出が14百万円減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間における研究開発活動の金額は34,483千円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月21日～ 平成28年2月20日	—	6,000,000	—	460,000	—	285,200

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
株式会社北国銀行	石川県金沢市広岡2-12-6	280	4.67
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	279	4.65
福島茂一	石川県金沢市	239	3.99
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2-6-4	110	1.83
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町4-レ40-169	80	1.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	60	1.00
計	—	3,445	57.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,200	59,992	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,992	—

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル6	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年8月21日から平成28年2月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,943	692,121
受取手形及び売掛金	1,153,571	¹ 1,113,524
電子記録債権	191,355	¹ 220,302
製品	89,249	103,968
仕掛品	73,806	136,432
原材料及び貯蔵品	66,130	70,754
繰延税金資産	67,055	43,730
その他	32,662	51,016
貸倒引当金	2,371	2,371
流動資産合計	2,476,403	2,429,481
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,327,624	1,289,663
機械及び装置（純額）	539,047	573,846
土地	965,106	965,106
リース資産（純額）	667,929	791,436
その他（純額）	115,695	163,592
有形固定資産合計	3,615,403	3,783,646
無形固定資産	112,107	106,851
投資その他の資産	² 194,242	² 121,124
固定資産合計	3,921,753	4,011,621
資産合計	6,398,156	6,441,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,971	242,475
短期借入金	599,400	619,400
リース債務	232,204	220,617
未払法人税等	66,203	45,349
その他	463,045	401,631
流動負債合計	1,611,825	1,529,473
固定負債		
長期借入金	55,300	43,050
リース債務	512,775	652,477
その他	61,709	49,873
固定負債合計	629,785	745,401
負債合計	2,241,611	2,274,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	3,361,009	3,409,748
自己株式	112	112
株主資本合計	4,106,096	4,154,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,449	11,392
評価・換算差額等合計	50,449	11,392
純資産合計	4,156,545	4,166,227
負債純資産合計	6,398,156	6,441,103

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	2,758,355	3,110,037
売上原価	2,094,082	2,309,422
売上総利益	664,272	800,614
販売費及び一般管理費	1 638,475	1 661,746
営業利益	25,797	138,868
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	745	1,005
作業くず売却益	5,791	6,836
その他	2,468	1,948
営業外収益合計	9,041	9,831
営業外費用		
支払利息	7,986	7,942
営業外費用合計	7,986	7,942
経常利益	26,853	140,756
特別利益		
固定資産売却益	-	350
特別利益合計	-	350
特別損失		
固定資産除却損	855	64
有価証券評価損	-	53
特別損失合計	855	118
税引前四半期純利益	25,997	140,987
法人税、住民税及び事業税	6,500	36,700
法人税等調整額	6,172	13,551
法人税等合計	12,672	50,251
四半期純利益	13,325	90,736

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	25,997	140,987
減価償却費	292,633	293,255
貸倒引当金の増減額（は減少）	619	5,255
賞与引当金の増減額（は減少）	25,047	55,032
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,800	6,650
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,473	31,616
受取利息及び受取配当金	781	1,046
支払利息	7,986	7,942
有形固定資産売却益	-	350
有形固定資産除却損	855	64
投資有価証券評価損益（は益）	-	53
売上債権の増減額（は増加）	104,559	11,099
たな卸資産の増減額（は増加）	65,305	81,969
仕入債務の増減額（は減少）	10,953	8,496
未払消費税等の増減額（は減少）	55,999	16,377
その他	14,944	16,472
小計	285,053	293,370
利息及び配当金の受取額	781	1,046
利息の支払額	7,976	7,921
法人税等の支払額	145,879	60,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,979	226,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,600	63,900
定期預金の払戻による収入	114,400	114,400
有形固定資産の取得による支出	193,888	164,983
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	53,100	12,813
その他	173	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,015	127,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	141,689	127,222
長期借入金の返済による支出	14,700	12,250
配当金の支払額	35,939	42,006
自己株式の取得による支出	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,350	161,479
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	190,386	62,321
現金及び現金同等物の期首残高	610,101	707,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 419,715	¹ 645,321

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当第2四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債権が、当四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年2月20日)
受取手形	—千円	2,610千円
電子記録債権	—千円	1,569千円

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年2月20日)
投資その他の資産	6,263千円	1,007千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日)
給料及び手当	264,179千円	284,796千円
賞与引当金繰入額	14,505千円	12,757千円
退職給付費用	19,568千円	19,135千円
荷造運送費	51,267千円	56,252千円
賃借料	48,413千円	47,010千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日)
現金及び預金	470,215千円	692,121千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,500 "	46,800 "
現金及び現金同等物	419,715千円	645,321千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	35,998	6.00	平成26年8月20日	平成26年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成27年2月20日	平成27年4月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月1日 取締役会	普通株式	41,997	7.00	平成27年8月20日	平成27年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成28年2月20日	平成28年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年8月21日 至 平成28年2月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 2 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 2 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円22銭	15円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	13,325	90,736
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	13,325	90,736
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,667	5,999,635

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 3 月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・ 29,998千円

1 株当たりの金額・・・・・・・・ 5 円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・平成28年 4 月27日

(注) 平成28年 2 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月25日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成27年8月21日から平成28年8月20日までの第64期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年11月21日から平成28年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年8月21日から平成28年2月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成28年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。